

チュニジア国
リプロダクティブ・ヘルス教育強化プロジェクト
運営指導調査団報告書

2000年7月

国際協力事業団
医療協力部

序 文

チュニジア共和国は、1957年以来家族計画推進事業を展開し、人口増加率は着実に低下しているものの、地方農村地域などにおいては家族計画の普及が遅れ、地域間格差が問題となっています。

このような背景のもと、わが国は同国に対し家族計画に関する啓蒙普及教材制作を主な内容とした人口教育促進プロジェクトを1999年から6年間にわたり実施しました。

前記プロジェクトは、1999年3月22日をもって終了しましたが、1994年の国際人口開発会議を受け、同国政府は、家族計画をより広く「リプロダクティブ・ヘルス」ととらえ直し、青少年に対するリプロダクティブ・ヘルス教育を強化すべく、わが国に新たにプロジェクト方式技術協力を要請しました。これを受けて、1999年9月15日より5年間の予定で、リプロダクティブ・ヘルス教育強化プロジェクトが実施されています。

プロジェクト開始後、9ヵ月が経過しましたが、プロジェクトの進捗状況を確認し、今後の活動計画につき、再度関係者間の合意を得ることを目的として、大阪大学人間科学部中村安秀教授を団長とする運営指導調査団を、1999年7月5日から同年7月15日までの日程で派遣しました。

本報告書は、上記調査団の調査結果を取りまとめたものです。

ここに、本調査団の派遣にあたり、ご協力を賜りました関係各位に深甚なる謝意を表しますとともに、今後のプロジェクトの実施・運営にあたりまして、さらなるご協力をお願いする次第です。

2000年7月

国際協力事業団
医療協力部長 遠藤 明



バルドー印刷所 1階



バルドー印刷所 2階
(改修工事中)



スカウトキャンプ
(Peer Educators 講習)



日陰地域の女性指導者が
作成したリプロダクティブ・
ヘルス教育教材の展示
(人口資料センター)



林団員による紙芝居講演



協議議事録署名

地図：チュニジア共和国



縮尺:1/325,000

目 次

序 文
写 真
地 図

1 . 運営指導調査団派遣	1
1 - 1 調査団派遣の経緯と目的	1
1 - 2 調査団の構成	1
1 - 3 調査日程	2
1 - 4 主要面談者	2
2 . 活動概要	5
3 . 具体的な活動計画	8
4 . プロジェクト運営上の留意事項	11
5 . 協議議事録署名までの経緯	13
附属資料	
協議議事録（英・仏）.....	17
3カ国（チュニジア・エジプト・モロッコ）の リプロダクティブ・ヘルス指標の比較	34

1 . 運営指導調査団派遣

1 - 1 調査団派遣の経緯と目的

チュニジア共和国政府（以下、チュニジア）は第8次5ヵ年計画（1992～1996年）のなかで家族計画推進事業を最重要課題のひとつとして位置づけている。わが国は家族計画事業に資することを目的として、国家家族人口公団（ONFP）を実施機関とし、Information, Education and Communication（IEC）に主眼を置いた、家族計画に関する啓蒙教材（ビデオ番組、印刷媒体）の制作を主な内容とした「人口教育促進プロジェクト」を1993年から1999年まで実施した。

チュニジア政府は、1994年のカイロ国際人口開発会議で採択された行動計画に基づき、家族計画を人口増加への対応の視点のみならず、より広く「リプロダクティブ・ヘルス」ととらえ直し、女性の健康や思春期・青年期の性に関する活動を強化している。

このような背景のもと、チュニジア政府は、前プロジェクトの成果を発展させ、特に青年層を対象としたリプロダクティブ・ヘルス政策を推進することを目的として、新たに技術協力を要請し、これを受けわが国は1999年9月から5ヵ年の予定で本プロジェクトを実施している。

思春期リプロダクティブ・ヘルスという分野が比較的新しいものであるため、各国、各地域において、さまざまな活動が試み的になされており、然るべきアプローチが確立されていないこと、また、ONFPの思春期リプロダクティブ・ヘルスに対する取り組みが多岐にわたることから、本プロジェクトにおいて、どのような活動を展開するかについて、関係者間の認識が一致しているとは言いがたい。

今般、運営指導調査団は、先方実施機関と協議し、プロジェクトの進捗状況を確認したうえで、今後のプロジェクト計画につき、関係者間の合意を得ることを目的として、大阪大学人間科学部中村安秀教授を団長とする運営指導調査団を、1999年7月5日から同年7月15日までの日程で派遣した。

1 - 2 調査団の構成

	担 当	氏 名	所 属
団長	総 括	中村安秀	大阪大学人間科学部教授
団員	教材作成	林昌平	サウンドデザイン&AVクリエイト代表
団員	協力計画	田中裕子	国際協力事業団医療協力部医療協力第二課
団員	通 訳	柴田都志子	(財)日本国際協力センター研修監理員

1 - 3 調査日程

日順	月 日	曜日	移 動 お よ び 業 務
1	7月5日	水	12:05 成田発 (AF275) 17:10 パリ着
2	7月6日	木	12:35 パリ発 (AF2484) 14:05 テュニス着 専門家チームと打合せ
3	7月7日	金	日本大使館表敬、ONFP事務局長表敬 カウンターパート、専門家と打合せ
4	7月8日	土	バルドー印刷所視察 スカウト本部訪問 チュニジア家族計画協会 (ATPF) 訪問 畑中専門家と調査について個別協議 (中村団長、田中団員)
5	7月9日	日	スカウトキャンプ (Peer Educators 講習) 見学
6	7月10日	月	ONFPコミュニケーション部と協議 ONFP視聴覚センターと協議 Kebili 県代表と協議 UNFPAと協議
7	7月11日	火	ONFP人口資料センターと協議 ONFP国際研修センターと協議 国家家族計画連盟 (IPPF) 訪問 リプロダクティブ・ヘルス研究センター訪問
8	7月12日	水	林団員による紙芝居教材に関する講演 ONFP総裁表敬 カウンターパートとミニッツ最終協議
9	7月13日	木	大勝チーフアドバイザーと今後の具体的活動計画について打合せ (中村団長) 協議議事録署名
10	7月14日	金	日本大使館およびJICAチュニジア事務所に調査内容報告 15:00 テュニス発 (AF2485) 18:30 パリ着 23:25 パリ発 (AF276)
11	7月15日	土	18:00 パリ着

1 - 4 主要面談者

(1) テュニジア側関係者

1) 国家家族人口公団 (ONFP)

Pr. Nebiha GUEDDANA	Director General
Ms. Naima BOULILA	Secretary General
Mr. Sala HARSI	Director of Technical Cooperation Department
Dr. Ziel LATIRI	Director of Communication Department

Mr. Chokri BEN YAHIA	Chief of Communication Department
Mr. Mohamed Ben BRADAI	Chief of Printing Unit
Mr. Sala HARSI	Director of Technical Cooperation Department
Ms. Hayet JEDIDI	Chief of Audio Visual Center
Mr. Fethi Ben MESSAOUD	Director of International Training Center
Mr. Faouzi MOSBAH	Chief of Principal Service of International Training Center
Mr. Abderkarim YAHIA	Director of Documentation and Publication Department
Ms. Faouzia HAMILA	Chief of Documentation Center
Ms. Fethia MESSOUD	Chief of Principal Service, Documentation Center
Mr. Ahmed ABDENNADHER	Director of Population & Reproductive Health Research Center

2) KEBILI 県代表との会議

Mr. Tahor Ben KALIFA	Regional Coordinator of IEC in KEBILI
----------------------	---------------------------------------

3) スカウト本部 (テュニス)

Mr. Mohamed TARILKI	Commissioner of Tunis Scouts
Mr. Souissi LOTFI	National Organization of Scout
Wahid LABIDI	
Dr. Zouari ABDELAZIZ	Doctor in Toxicology Clinic

4) テュニジア家族協会 (A T P F : Tunisian Family Planning Association)

Ms. Aicha CHAHERLI	Executive Director
Mr. S. B. Mahmoud	Chief of Planning and Training
Ms. Bel Hajala ZOUDA	Planning

5) 国連人口活動基金 (U N F P A : United Nations Funds for Population Activities)

Mr. Mourad GHACHEMA	Deputy Representative
---------------------	-----------------------

6) 国際家族計画連盟訪問 (I P P F : International Family Planning Federation)

Dr. Monce BEN BRAHIM	
Dr. Badreddine Missaoui	
Dr. Marouan EL OUNI	

Dr. Fathi GHEDIRA

Ms. Nejiba HAMZA

(2) 日本側関係者

1) 日本大使館

野口 雅昭

特命全権大使

大森 芳樹

書記官

2) JICA テュニジア事務所

生井 年緒

所長

竹本 啓一

所員

3) リプロダクティブ・ヘルス教育強化プロジェクト

大勝 恵悟

チーフアドバイザー

内田 浩正

業務調整員

秋山 明

教材作成長期専門家

畑中 初音

I E C 長期専門家

2 . 活動概要

- (1)プロジェクト開始後9ヵ月が経過する。現時点までにおける具体的なアウトプットは決して多くはなかったが、国家家族人口公団(ONFP)と専門家チームの協力により、立ち上がりの時期としての準備が整っていた。今回の調査団の訪問を契機に、ONFPと専門家チームにより、現在までの活動実績がまとめられ、今後の活動計画について十二分に話し合いをもつことができ、実りある合意に至った。今後、近いうちにプロジェクトから種々の活動成果が大いに期待できるとの明るい見通しをもつことができた。
- (2)ONFPのゲダナ総裁、ボリラ事務局長、ハルシ技術協力部長は、本プロジェクトに対し、感謝の意を強く表明し、今後の活動に対するONFP側の期待は非常に大きい。友好的な雰囲気の中で、中村団長とゲダナ総裁の間で、協議議事録の署名が滞りなく行われた。なお、今回の調査団との協議において、プロジェクトの細部の認識に違いがある部分もあったが、本質的に紛糾する事態ではなく、十分な協議により相互理解は深まったと思われた。
- (3)「若者とリプロダクティブ・ヘルス」分野に関して、ONFPおよびその関連非政府団体(NGO)では、すでに活発な活動が行われていた。若者に対する各種パンフレットの作成や配布にとどまらず、NGOの1つであるスカウトではPeer Educatorsに対するドラマ、歌、スローガン作成などの種々のメディアを活用した活動を行っていた。リプロダクティブ・ヘルス活動に関する支援においては、これらの既存活動の「量的拡大」を図ることを初期段階の目標とし、プロジェクト期間の後半に教材の新規開発をめざすのが実際的であると思われた(チュニジアモアラブ・イスラム国のひとつであり、若者に性を積極的に教えている反面、それらに反対する保守的な層も決して少なくない。チュニジアの若者のニーズを満たしかつ社会的に受容できる教材の開発には、長期的な取り組みが必要であると考えられた)。
- (4)本プロジェクトの大きな柱であるNGO支援については、JICA、ONFP、NGOの3者による協力のもとで実施することを、ゲダナ総裁との協議において再確認した。具体的には、ONFPと協力関係にあるNGOに対する草の根無償がチュニジア側のニーズに適合していると思われ、従来から強い関心を寄せていた、在チュニジア大使館、JICA事務所とも事前の協議を行った。ONFPの理解も早く、早速、調査団滞在中に、「悩み相談室の増設」「移動クリニックバン」「ビデオ機器」の3案件が大使館に提出された。

(5)印刷機材については、JICA、ONFP側ともに努力を重ね順調に協力が進んでいた。バルドー印刷所の機材設置は当初の計画より多少遅れているが、これは設置場所の内装費用についてONFP側の予算措置に時間を要したためであり、9月には設置できる予定である。内装、間取りはよく完成していたが、間仕切り、防塵、冷房(最新のコンピューター関係の機器は定温低湿稼動が常識である)が残されている状態であった。

現地業者は、機器設置、マニュアルオペレート、メンテナンスなどのハードエンジニアリングのみで、実際の製版についての知識はないため、カウンターパートの指導は困難である。メンテナンス契約は取り交わしている。

現在使用中の機材は日本ではほとんど使われていない年代物であるが、そのわりには使用状況がよい。チュニジア側は、新たにプリプレスのカウンターパートとして、コンピューターの基礎知識を有した2名を新規に配置する計画であり、同カウンターパートの本邦研修を切望していた。さらに、プリプレス、4色印刷機について、それぞれの稼動開始にあわせて日本からの短期専門家の派遣も要請された。

最大の問題点は、印刷所長の後任問題にある。ブラダイ所長はすでに退職しており、いまの身分は囑託所長であるが、彼の後継者がまだ見つからない。その最大の理由は、民間企業における印刷技術の質が高く(給与も高い)、優秀な人材がONFP印刷所に集まりにくいことにある。また、ボリラ事務局長との協議において、本邦研修を終えたスタッフがバルドー印刷所に定着するようONFP側が必要な措置をとるという確約を取り付けた。

(6)1993年からの人口教育促進プロジェクトにより、視聴覚センターに供与された機器および設備は、放送用素材作成も可能なグレードであり、ONFP独自のプログラム(コミュニケーション部や国際研修センターなど)のビデオ作成、その他関連団体の作品など、ビデオだけでなくスライドも作成していた。国連人口活動基金(UNFPA)依頼のスポット(婚前証明書)3点などかなり質の高い作品も作成されていた。

しかし、プロジェクト開始時より7年が経過し、問題点も生じている。当時、現地代理店を経由せず日本より直接輸入したため、現地代理店と保守契約ができない。経年対応も含めメンテナンスの必要性につき要望があった。修理費用も含めた年間保守契約は年間3000DT(約24万円:1DT=約80円)。2000年度、および2001年度分はチュニジア側で予算措置がされていないということであり、とりあえず今年度分は現地業務費で捻出することとした。2002年度以降については、チュニジア側が予算措置を行うということで合意を得た。

シナリオはONFP内で作成しているが、演出家(Production Director)は外部に依頼しているのが現状であり、運営資金も不足している。ビデオ制作には演出家と技術管理者(Technical Director)が必要であるが、前期プロジェクトにより、カウンターパートは技術管理者はできる

が、演出家にはまだ力不足の状態である。

外注に頼らずONFPのみでビデオ制作ができるよう、演出家の養成につき要望があったが、どのような作品を年間どれくらい作成するかについての企画がなされていない。現時点では、秋山専門家が、機材の取り扱いを指導するとともに、ビデオ作品をカウンターパートとともに作成するという作業に取り組んでいた。

(7)ONFP側は、南南協力の推進を積極的に図っていききたいという強い姿勢を示していた。具体的には、すでに行われている国際研修センターにおける第三国研修の講師に本プロジェクト関係者を派遣することにより、第三国研修とプロジェクトの連携を強化することが可能である。また、プロジェクト後半には、本プロジェクトのテーマである「若者とリプロダクティブ・ヘルス」の成果をアラブ諸国やフランス語圏アフリカに波及するような手立てを考慮する必要があると思われた。

(8)今後、プロジェクト活動を進めていくうえで、「専門家」という用語に対するONFP側の誤解を解消しておく必要があると思われた。チュニジアで「専門家」(フランス語で expert)といえは、「学識経験者」というイメージを与えていると思われ、今回の訪問中にも、林団員のような豊富な経験をもつ「専門家」を派遣してほしいと再三にわたり要望を受けた。豊富な経験をもつ「専門家」の派遣と同時に、リプロダクティブ・ヘルスの経験をもつ若手を送り込む必要があると思われる。なぜならば、チュニジアにおける若者のためのリプロダクティブ・ヘルス教材の新規開発は、チュニジアおよび日本の若手世代の手によって行われるのが望ましいからである(世界的にみても、「若者とリプロダクティブ・ヘルス」を行っているプロジェクト現場には若者の姿が多い)。

ゲダナ総裁との会食の場において、調査団からのお願いとして以下のような発言を行った。「日本から、豊富な経験をもつ『専門家』の派遣と同時に、修士課程を卒業した若手を送り込みチュニジア側とともに学ぶなかで協力を進めていきたい。このような若い世代こそが、将来のチュニジアと日本の友好を担ってくれるであろう。」ゲダナ総裁も「とてもいいアイデアである。」と答え、発言の趣旨をよく理解した。

今回の協議の結果により、経験豊富な学識経験者と専門分野をもつ若手を短期・長期専門家として派遣することに対して、今後、チュニジア側からクレームがつくことはないと期待したい。ただ、本プロジェクトに限り、「専門家」のフランス語呼称を「expert」ではなく、他の呼称に変更したほうが誤解は少ないと思われた(日本語の「専門家」、英語の「expert」を変更する必要はないが、プロジェクト内で使用する言葉として、プログラム・オフィサーといったような意味のフランス語が望ましいと思われた)。

3 . 具体的な活動計画

今後 1 年間くらいにわたる当面の活動計画について、以下のような事項が考えられる。

(1) バルドー印刷所

日本側はすでに機材供与を行っており、今後は本邦での研修員 1 名の受入れ(プリプレス研修)、3 名の短期専門家の派遣(視聴覚技術、プリプレス、4 色印刷技術) を中心に技術研修を行う。チュニジア側は、印刷所 2 階の隔壁の設置(防塵対策)、1 階の床補強工事を行い、機材設置のための整備を行うとともに、次期印刷所長のリクルートを含むカウンターパートの補強を行う。

(2) 視聴覚センター

視聴覚技術の短期専門家を派遣し、メンテナンスおよび演出家養成のための研修を行う。

演出家養成メンバーは視聴覚センター内だけでなく、教材作成委員会の下部に位置し、組織化をしないで各部からの適任者とし、企画、演出の研修を実施したい。

質の高い作品を作成する際には演出家を外注すればよく、Peer Educator たちが気軽に使用できる視聴覚教材は、国家家族人口公団(ONFP) 内で作成できるよう、簡易な民生用ビデオ機器の導入を検討したい。

(3) リプロダクティブ・ヘルスに関する NGO 支援

ひとつは、草の根無償である。JICA、ONFP、NGO の 3 者協力のもとで実施するという基本方針に基づき、ONFP がすでに支援している NGO (テュニジア家族計画協会、チュニジア女性連盟、エイズ予防財団、スカウト、チュニジア労働者保健協会、チュニジア国境なき医師団など) から選択すべきであると考えられた。ゲダナ総裁の基本的了解も得ることができ、ONFP や大使館とともに具体的に案件を詰めていく段階に達した。具体的には、スカウトの「悩み相談室」の増設、チュニジア家族計画協会(ATPF) のビデオ機器などが候補にのぼっていた。今後の進展を期待したい。

もうひとつは、「若者とリプロダクティブ・ヘルス」に関する NGO 活動の支援である。たとえば、今回視察の機会を得たスカウトの Peer Educators に対する全国大会においては、16 ~ 24 歳までの Peer Educators がチュニジア全国から集まり、自分たちで、ドラマ、歌、スローガン作成などを行っていた。その内容は、Youth-to-youth という基本原則にのっとり、若者たちが自分たちのアイデアで教材を作成し、 Condom やエイズなどもテーマに取り入れていた。今回の講習会は、国連人口活動基金(UNFPA)、ONFP、スカウト、国境なき医師団の

協力によるものであったが、今後は、このような既存の講習会の支援、すなわちNGO活動の「量的拡大」から始めるのが実際的であると思われた。

当面の具体的な支援活動として、スカウトがすでに実施している Peer Educators 講習の支援などは有力候補のひとつである。UNFPAとの棲み分けを明確にしたうえで、日陰地域、ケビリ県、テュニスの貧困地域などアクセスの悪い地域を対象にするといった特色を打ち出すのも一案である。それらの支援活動の成果を踏まえ、チュニジア側との共同作業による新規教材の作成はプロジェクト後半における最大の課題になると思われた。

既存の活動の「量的拡大」を行うことに対しては種々の意見があると思われるが、以下のような理由づけが考えられる。

- 1) 国際的にみても十分に意義のある活動が、すでにチュニジア国内でチュニジア人の手により実施されているので、まず既存活動の不足部分をカバーする必要がある。
- 2) チュニジアにおけるGAD(Gender and Development)やWID(Women in Development)の現状把握を行う前に、新規教材の開発やNGOの新規活動支援を行うのはリスクが大きい。
- 3) 「若者とリプロダクティブ・ヘルス」に関する活動のほとんどは最近開始されたものであり、まだその評価を行うに至っていない。まず本プロジェクトによる活動支援を実施したあと、評価活動に参加するのが順当な方策であると思われる。
- 4) これらのNGO活動はUNFPAや国際家族計画連盟(IPPF)などの国際機関と連携しているため、国際機関との協調にもつながる。

(4) 教材作成委員会

プロジェクト活動の柱である、「若者とリプロダクティブ・ヘルス」のための教材作成を行っていくため、教材作成委員会をONFP内に設置する準備が始まっていた。

教材作成委員会では、まず委員全員によるブレインストーミングを行い、基本方針を確定したうえで、その後に具体的な活動を始める必要があると思われた。教材作成の基本方針を教材作成委員会で共有し、ONFPの合意を得ておくことが重要である。基本方針の具体例としては、「若者のリプロダクティブ・ヘルスに関する知識向上、意識変革、行動変容をめざす」「地域格差の減少」「ジェンダー格差の解消」などが考えられる。

つぎに、「若者に対するリプロダクティブ・ヘルス教育教材調査」(ツール調査)が必要になる。チュニジアで現在配布されている若者向けのリプロダクティブ・ヘルス教材(ONFP、NGO、国際機関、文部省などの他省庁などで作成されたもの)を収集調査する必要がある。また、テレビ、ラジオなどのリプロ関連番組、詩吟などの伝統的メディアなども調査対象に含めたい。この作業の目的は立派な報告書を作成することではなく、チュニジアに

おけるリプロダクティブ・ヘルス教材の現状を把握し、プロジェクトにおける教材作成のための基本資料とすることである。本文は10ページくらいで十分であり、ポスターの写真や収集したパンフレットを添付資料とした簡単な調査報告書を作成することにより、日本側とチュニジア側が新規教材作成のための共通基盤に立つことが可能になると思われた。

現存の教材は知識の理解やスローガンの普及など知識についての指導育成が中心であり、重要なことであるが、他方、青少年という年頃は反抗期も内在し知育のみでは限界が生じる。多様な価値観と鋭い感受性や想像力をもっている年代であり、感じることの共有が教育効果をあげる役目をする。特に情操教育が必要な年代であり、共感される教材も必要である。教材の完成度より感性度を優先させるため、教材作成委員会で作った基本コンセプトに基づき、Peer Educatorsも含め同世代の仲間に実際の教材制作をまかせるというのもひとつの方法ではないだろうか。手作り教材の作成である。スカウト協会のキャンプではその可能性を教えられた。

(5) マンガ・紙芝居について

これらの新規教材のアイデアは決して悪いものではなく、チュニジアの若者に受容されるかどうか試みる価値があると思われた。しかし、上記の教材作成委員会により基本方針を確定したのちに、以下のような教材開発のステップを踏む必要がある。具体的には、モデルの作成、プレテストの実施、編集委員会の設置、教材の作成と配布である。現在までに、すでにモデルの作成がアド・ホック的に行われていた。

とりあえず、マンガや紙芝居がチュニジアの若者に受け入れられるかどうかというプレテストの実施が必要であると思われた。具体的には、テュニスおよびケビリの職業訓練校などにおいて男女各30～50名を対象に、簡単なアンケート調査を行うのが实际的であろう。アンケート票の原案についても大勝チーフアドバイザーと協議した。プレテストの結果、これらの教材の有効性が明らかになったあとで、本格的な編集委員会を設置すればいいのではないかと考えられた。

4 . プロジェクト運営上の留意事項

今回の調査により、経済発展とジェンダーの視点から、特に留意していく必要がある情報を入手したのでここに記す。

(1) 経済成長を続けるチュニジア

最近のチュニジアの経済成長はめざましく、ベン・アリ大統領の政治的安定もあり、1995年7月に欧州連合（EU）との間でパートナーシップを締結し、欧米からの投資も順調に伸びている。実質GDP成長率も5%台を維持し（97年5.4%、98年5.0%）、消費者物価上昇率は3%と低く、安定した経済成長が続いている。また、国際協力銀行（JBIC）の非公式情報では、今後数年間は順調な経済成長が続くという見通しをもっているとのことであった。

この経済成長見通しは、プロジェクトの5年間の計画、特に本プロジェクトで供与される印刷機材の将来計画を考える時に非常に重要な要素になる。おそらく、現在のような経済成長が続けば、高品質の印刷技術は民間企業によって維持発展されるであろう（特に視聴覚機材は技術革新のスピードが速く、他国の例をみても、政府開発援助（ODA）機材供与による政府機関のAVセンターは最新機器を導入した民間企業と競争していけない）。プロジェクト期間中はバルドー印刷所の印刷技術は十分に需要を満たすものと思われるが、プロジェクト終了後のバルドー印刷所のあり方を検討しておく必要がある。フランス語圏アフリカやアラブ圏に対する南南協力による印刷教材の受注なども視野に入れたい。

(2) 黒いベールを脱ぎすてた日

以下は、ゲダナ総裁から直接伺った「チュニジア女性解放の歴史」にまつわる挿話である。リプロダクティブ・ヘルスやジェンダーに関して、チュニジアがアラブ・モスリム圏でのトップランナーであるという自負がうかがえた。また、チュニスにはアラブ女性研究センターがあるということなので、ジェンダー専門家はぜひ訪問してほしい。

チュニジアではフランス植民地時代の1930年代にすでに、ハمام（イスラム指導者）の娘が女性のためのモスクを設立し、ハダル氏は「イスラム教における女性」を著し、女性解放の芽生えはみられていた。しかし、民族主義者たちの多くは（反フランスの立場から）女性の地位向上には反対の立場をとっていた。

1956年の独立後、ブルキバ大統領が真っ先に着手した法律は、「個人の地位に関する法律」であり、法的な男女平等をめざしたものであった。宗教界の長老の賛成を取りつけたうえで独立前から周到な準備を行い、保守的な民族主義者の準備が整わない独立直後に法律の施行にこ

ぎつけたところにブルキバ大統領の賢明さがみられる。時間をかければ、必ず保守派の反対により廃案になるからだ。

独立後4ヵ月の時、ブルキバ大統領がメディナの広場で演説をした。「国民の半分を占める女性の発展なしに、チュニジアの発展はない。今日から、女性たちはベールを取ろうではないか!」。その呼びかけに、広場に集まった女性たちはいっせいに黒いベールを脱ぎ捨てたという。その朝ベールをつけて外出したゲダナ総裁の姉(当時16歳)も、家に帰るときにはベールをはずしており、その日以後彼女は二度とベールをつけることはなかった。ただ、ゲダナ総裁の母はその後もずっとベールを着用し続け、父は「自分の妻がベールをつけないなら、家に入れない」と言っていた。

このブルキバ大統領の演説は身震いするほどの感動を国民に与え、その後チュニジアの女性の地位向上に大きなインパクトを与えた。しかし、それに反対する伝統的・保守的な勢力もまた、悔りがたいものがあった。

5 . 協議議事録署名までの経緯

本プロジェクトでは2000年10月にプロジェクト・サイクル・マネジメント（PCM）ワークショップの実施を予定している。調査団としては、PCMワークショップ以前に、今後の活動について大まかな枠組みを作り、暫定実施計画（TSI）の改訂版として協議議事録に添付する意向であったが、PCMワークショップにより今後の活動が策定されるため、現段階でTSIを改訂する必要はないというチュニジア側の意見により、協議議事録案にあったTSI改訂版は削除されることとなった。

代わりに、PCMワークショップまでの3ヵ月の間に、チュニジア側、日本側が行うべき措置につき、活動計画として協議議事録に記載した。内容は、チュニジア側は、印刷機材導入のための施設整備、カウンターパートの配置、日本側は、専門家派遣、カウンターパートの受入れ、また両者が責任をもってすることとして、定期的ミーティングの開催、教材作成委員の位置づけの確認等が記載された。

また、前期プロジェクトにおいて視聴覚センターに投入された機材の保守契約費用については、本来同予算はチュニジア側負担であることを十分説明し、2000年度には日本が負担し、2002年以降はチュニジア側が負担する旨を協議議事録に記載した。2001年度については、今後の検討事項となった。

なお、調査団からの Recommendation として、下記のことを記載した。

- (1) 印刷機材の設置およびかかるスタッフの訓練について、ONFP、JICAが努力すること。
- (2) 多様なニーズに基づき、若者とリプロダクティブ・ヘルスに対する教育教材が、開発されること。
- (3) NGO支援を日本政府、ONFP、各NGO機関の三角協力で実施すること。
- (4) 日本からの講師派遣により、本プロジェクトと第三国研修との連携が強化されること。
- (5) PCMワークショップで策定される年ごとの活動計画にそって、具体的な活動を定めること。

附 属 資 料

- ① 協議議事録 (英・仏)
- ② 3カ国 (チュニジア・エジプト・モロッコ) の
リプロダクティブ・ヘルス指標の比較

① 協議議事録（英・仏）

THE MINUTES OF THE MEETING
BETWEEN THE JAPANESE MANAGEMENT CONSULTATION TEAM
AND THE AUTHORITIES CONCERNED OF THE GOVERNMENT OF
THE REPUBLIC OF TUNISIA
O N
THE JAPANESE TECHNICAL COOPERATION FOR THE PROJECT FOR
STRENGTHENING OF REPRODUCTIVE HEALTH EDUCATION

The Japanese Management Consultation Team (hereinafter referred to as "the Team"), organized by the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") and headed by Dr. Yasuhide NAKAMURA, visited the Republic of Tunisia from July 6 to July 14, 2000, for the purpose of reviewing and discussing the activities and plans of the technical cooperation program concerning the Project for Strengthening of Reproductive Health Education (hereinafter referred to as "the Project").

During its stay in the Republic of Tunisia, the Team exchanged views and had a series of discussions with the Tunisian authorities concerned about the future implementation plan of the Project.

As a result of the discussions and consultations, both parties agreed upon the matters referred to in the document attached hereto.

N.B. The minutes of meeting are conducted both in English and French. When difference of interpretation arises, the English version will prevail.

Tunis, July 13, 2000



Yasuhide NAKAMURA, M.D.

Leader

Japanese Management Consultation Team
Japan International Cooperation Agency
Japan



Pr. Nebiha GUEDDANA

Director General

National Family and
Population Board,
The Republic of Tunisia

ATTACHED DOCUMENT

I . GENERAL REVIEW

The Project started on September 15, 1999, with five year cooperation period and is implemented by the National Family and Population Board (hereinafter referred to as "ONFP"), in cooperation with JICA. The Project purpose is to strengthen the reproductive health education in the Republic of Tunisia through enhancing institutional capacity of ONFP in developing, producing and utilizing the educational materials with emphasis on "youth and reproductive health" and training in the field of communication skills.

In accordance with the Record of Discussions (hereinafter referred to as the "R/D") signed on 15 September, 1999 by both sides, JICA has dispatched four Japanese long-term experts to Tunisia and has accepted two Tunisian counterparts in Japan, and also has taken necessary measures to provide equipment to facilitate the implementation of the Project (ANNEX 1).

As for Tunisia side, ONFP also assigned Tunisian counterparts (ANNEX 2), provided offices equipped with telephones and furniture for four Japanese experts.

II. SUMMARY OF DISCUSSIONS

In accordance with the R/D, both sides agreed upon the following matters;

1. Achievements

In accordance with the R/D, the following activities were implemented during the period from September 1999 to July 2000;

- (1) The Joint Coordinating Committee meeting on the 25th of January 2000 to discuss an action plan.
- (2) Renovation of the second floor of the printing unit for installing printing equipment.
- (3) Acquisition and delivery of pre-press equipment.
- (4) Preparation of a list of the equipment at the audiovisual center that needs to be repaired and maintained. Both sides got to the agreement that the cost for equipment maintenance contract for 2000 will be taken care of by the Japanese side and the contract from 2002 by the Tunisian side.
- (5) On-the-job training on audiovisual techniques to the staff of the Audiovisual Center by the Japanese long-term expert.
- (6) Organization of a technical committee for producing educational and promotional materials for the youth reproductive health.
- (7) Organization of a committee for editing the newsletter "Tunipont".
- (8) Preparation of a draft for the youth reproductive health comic for trial.
- (9) Production of a project promotion video.
- (10) Organization of a lecture on the picture theater.
- (11) Execution of field visits to several regions.
- (12) Recruitment of two technicians in charge of pre-press by ONFP.
- (13) Launch of assessment studies for defining strategic orientation of the Project's IEC activities.
- (14) Preparation for the Project Cycle Management (hereinafter referred to as "PCM") workshop scheduled for October 2000.
- (15) Planning of the production of audiovisual materials for reproductive health education for the youth.

2. Plan of action

A detailed plan of activities for the next four years will be elaborated during the PCM workshop, which is to be carried out at latest in October, 2000.

3. Plan of activities

Both sides agreed to do the following activities;

- (1) Installation of pre-press and printing equipment on the second floor of the printing unit in September, 2000.
- (2) Visits to NGOs and other related organizations to prepare for the PCM workshop.
- (3) Completion of construction work for installing four-color-off-set printing machine on the first floor at the printing unit by the end of September.
- (4) Holding of regular meetings between Japanese experts and Tunisian counterparts at least once a month.
- (5) Definition of the mandate and the objectives of a technical committee for producing educational and promotional materials for the youth reproductive health.
- (6) Publication of the first issue of the newsletter "Tunipont" by the end of September.
- (7) Execution of a social gender analysis to prepare for the PCM workshop.
- (8) Dispatch of short-term experts with the following terms from Japan;
 - 1) A short-term expert in the area of audiovisual technique (September, 2000).
 - 2) A short-term expert in the area of pre-press technique (October, 2000).
 - 3) A short-term expert in the area of offset printing technique (November, 2000).
 - 4) A short-term expert in the area of social gender analysis (August, 2000).
 - 5) A short-term expert in the area of reproductive health.
 - 6) A short-term expert in the area of evaluation methods of educational materials.
 - 7) A short-term expert in the area of conceptualization of educational materials.
- (9) Training of three Tunisian counterparts in Japan in the fields of pre-press technique and reproductive health of adolescents.



(10) Recruitment of the personnel with the following terms;

- 1) Recruitment of one engineer to be in charge of pre-press by the end of August, 2000.
- 2) Recruitment of one technician to be in charge of offset printing by the end of December, 2000.



III. Recommendations

During the discussion sessions, it was recommended by the Team to the Project that;

- (1) ONFP and JICA make efforts that printing equipment be installed and that the concerned staff be simultaneously trained.
- (2) Educational materials for the youth reproductive health be developed appropriately based on the verified needs.
- (3) Support for NGOs' activities be strengthened within the framework of triangular collaboration among Japan, ONFP and NGOs.
- (4) The collaboration with the Third Country Training Program be strengthened through dispatch of lecturers from Japan.
- (5) The Project define its activities according to the annual action plan to be elaborated in the PCM workshop.



ANNEX 1

1. Dispatch of Japanese Long-term Experts

NAME	FIELD	TERM
Keigo OKATSU	Chief advisor	25.Oct.1999 - 24.Oct.2001
Hiromasa UCHIDA	Coordinator	25.Oct.1999 - 24.Oct.2001
Akira AKIYAMA	Production of Educational Materials	31.Oct.1999 - 30.Oct.2001
Hatsune HATANAKA	IEC for Reproductive Health	27.Mar.2000 - 26.Mar.2002

2. Training of Tunisian Counterpart Personnel in Japan

NAME	FIELD	TERM
HARSI Salah	Reproductive Health of Adolescents	29.Feb.2000 - 8.Apr.2000
Bouchra SABBAH	Reproductive Health of Adolescents	29.Feb.2000 - 8.Apr.2000

3. Provision of Machinery and Equipment

JFY	Approx. Amount	Main Items of Equipment
1999	230,015 DT (¥ 20,472,000)	Vehicle, Scanner, Color proofing unit format, Multipurpose laminated, Image film setter, Digital printing posters, Computers, Printer, Others
2000	900,855 DT (expected) (¥ 70,000,000)	Four color sheet offset machine format, Computers, Printer, Voltage stabilizer, Copy machine, Video projectors, Slide projector, Others
Total	1,130,900 DT (expected) (¥ 90,472,000)	

ANNEX. 2

1. Counterparts in the fields of;

(1) Printing:

Mr. Mohamed Ben BRADAI (Chief of Printing Unit)

(2) Audio visual production:

Ms. Hayet JEDIDI (Chief of Audio-visual Center)

(3) Reproductive health education and/or IEC:

Mr. Zied LATIRI (Director of Communication Department)

Mr. Chokri BENYAHIA (Communication Department)

Mr. Mohsen HASSEN (Communication Department)

Ms. Rebeh CHERIF (Communication Department)

(4) Counterparts in other related fields:

Mr. Fethi Ben MESSAOUD (Director of International Training Center)

Mr. Faouzi MOSBAH (Chief of Principal Service of International Training Center)

Ms. Faouzia HAMILA (Chief of Documentation Center)

(5) Project Coordination:

Mr. Salah HARSI (Director of Technical Cooperation Department)

Mr. Kamel JILANI (Chief of Principal Service of Technical Cooperation
Department)

2. Administrative personnel:

Secretary, clerks, typists, drivers, and others supporting staff if necessary

(1) Secretary:

Ms. Aida HATTOUR

Mr. Mohamed MAKHLOUF

(2) Driver:

Mr. Zouheir HAMRAOUI



**PROCES VERBAL DE LA REUNION ENTRE LA MISSION
JAPONAISE DE CONSULTATION EN GESTION
ET
LES AUTORITES COMPETENTES DU GOUVERNEMENT DE LA
REPUBLIQUE TUNISIENNE
SUR LA COOPERATION TECHNIQUE JAPONAISE
POUR
LE PROJET DE RENFORCEMENT DE L'EDUCATION EN SANTE
DE LA REPRODUCTION**

La Mission Japonaise de consultation en Gestion (désignée ci-après «la Mission») organisée par l'Agence Japonaise de Coopération Internationale (désignée ci-après «JICA») et présidée par le Dr Yasuhide NAKAMURA, s'est rendue en Tunisie du 6 au 14 Juillet 2000, en vue d'examiner et de discuter les activités et les plans d'action du programme de coopération technique relatif au Projet de Renforcement de l'Education en santé de la reproduction (désigné ci-après le «Projet»).

Au cours de son séjour en Tunisie, la Mission a procédé à un échange de vues et a eu une série de discussions avec les autorités tunisiennes compétentes concernant la mise en œuvre du plan d'action du Projet.

A l'issue de ces discussions et consultations, les deux parties sont parvenues à un accord sur les questions citées dans le document ci-joint.

N.B. Le Procès-Verbal de la réunion est rédigé en langues anglaise et française.
En cas de différence d'interprétation, la version anglaise fera foi.

Tunis, le 13 juillet 2000



Dr Yasuhide NAKAMURA,
Chef de la Mission de Consultation en Gestion
Agence Japonaise de Coopération Internationale

JAPON



Pr. Nébiha GUEDDANA
Directrice Générale
Office National de la Famille
et de la Population
REPUBLIQUE TUNISIENNE

DOCUMENT ANNEXE

I - CADRE GENERAL

Le Projet a démarré le 15 septembre 1999 pour une période de 5 années. Il est exécuté par l'Office National de la Famille et de la Population (désigné ci-après «ONFP») en coopération avec la JICA. Le projet a pour objet de renforcer l'éducation en matière de santé de la reproduction en Tunisie et ce, par la consolidation de la capacité institutionnelle de l'ONFP relative à l'élaboration, la production et l'utilisation des supports éducatifs en mettant l'accent sur «les jeunes et la santé de la reproduction» et la formation en matière de communication.

Conformément au Procès-Verbal de l'Accord (désigné ci-après P.V) signé le 15 septembre 1999, par les deux parties, la JICA a envoyé en Tunisie quatre experts japonais à long terme et a reçu au Japon deux homologues tunisiens, tout en prenant les mesures nécessaires en vue de fournir l'équipement destiné à faciliter la mise en œuvre du projet (ANNEXE 1).

Concernant la partie tunisienne, l'Office National de la Famille et de la Population a également désigné des homologues tunisiens (ANNEXE 2), et a fourni des bureaux meublés et équipés de téléphones, pour les quatre experts japonais.



II - RESUME DES DISCUSSIONS

Conformément au P.V, les deux parties ont convenu des points suivants :

1 - Réalisations :

Conformément au PV, les activités suivantes ont été réalisées au cours de la période septembre 1999 – juillet 2000 :

1 – Le comité mixte de coordination a tenu sa 1^{ère} réunion le 25 janvier 2000 pour discuter le plan d'action.

2 – L'aménagement du 1^{er} étage de l'imprimerie en vue de l'installation des équipements Pré-Press.

3 – L'acquisition et la livraison de l'équipement Pré-Press.

4 – La liste de l'équipement du Centre Audiovisuel nécessitant une réparation et une maintenance a été établie pour une prise en charge par la JICA au cours de l'an 2000. La Partie tunisienne s'engage à prendre en charge ces frais à partir de l'an 2002.

5 – L'encadrement des homologues tunisiens sur le terrain en techniques audiovisuelles a été assuré par le biais des conseils techniques de l'expert japonais à long terme.

6 – La création d'un comité technique de production des supports éducatifs et promotionnels en matière de SR/Jeunes.

7 – La mise en place d'un comité de rédaction du Bulletin du Projet «TUNIPONT».

8 – La conception d'un projet de bande dessinée sur la SR / jeunes pour testing.

9 – La production d'un document vidéo de présentation du Projet.

10 – L'organisation d'une conférence sur le théâtre d'images en papier.

11 – Des visites d'observation effectuées dans différentes régions.

12 – Le recrutement par l'ONFP de deux techniciens en Pré-Press.

13 – Le démarrage d'une étude pour définir les activités du projet.

14 – La préparation de l'atelier Gestion du cycle du projet ci-après désigné «G.C.P» prévu en octobre 2000.

15 – La planification de la production de matériels audiovisuels sur le thème de la Santé reproductive des jeunes.



2 – Plan d'action

Le plan d'action définitif pour les quatre années à venir sera élaboré au cours de l'atelier (GCP) programmé au plus tard en octobre 2000.

3 – Plan d'exécution des activités

Les deux parties ont convenu des activités suivantes à réaliser :

1 – L'installation des équipements Pré-Press au premier étage de l'imprimerie en septembre 2000.

2 – Des visites de prospection auprès des ONG et des organisations assimilées seront effectuées par l'équipe du Projet en vue de préparer l'atelier «GCP».

3 – L'achèvement de l'aménagement du rez-de-chaussée de l'imprimerie en vue de l'installation d'une machine d'impression offset quatre couleurs à la fin du mois de septembre 2000.

4 – La tenue de réunions périodiques entre l'Equipe japonaise et les homologues tunisiens à raison d'une fois par mois au minimum.

5 – La définition des objectifs et de la mission du comité technique de production de supports éducatifs et promotionnels.

6 – La publication à la fin du mois de septembre 2000 du premier numéro du Bulletin du Projet «TUNIPONT».

7 – Une analyse sociale du «genre» sera menée dans le cadre de la préparation de l'atelier GCP.



8 – L'envoi en Tunisie d'experts japonais à court terme :

- * Technique Audiovisuelle (septembre 2000).
- * Pre-press (octobre 2000).
- * Technologie d'impression offset (novembre 2000).
- * Analyse sociale du «genre» (Août 2000).
- * Santé Reproductive.
- * Méthodes d'évaluation des supports éducatifs
- * Conception des supports éducatifs.

9 – La formation de trois homologues tunisiens au Japon dans les domaines de techniques de Pré-Press et de Santé de la reproduction

10 – Le recrutement d'un personnel selon le profil suivant :

- * Un ingénieur qui sera responsable de la section Pré-Press (Août 2000).
- * Un technicien en impression offset (décembre 2000).

III – RECOMMANDATIONS

Au terme des discussions, la Mission a formulé les recommandations suivantes :

- 1) L'ONFP et la JICA œuvreront pour que les équipements d'impression soient installés et que le personnel concerné soit formé simultanément.
- 2) Les supports éducatifs en Santé Reproductive des jeunes seront développés en adéquation avec les besoins identifiés auprès des jeunes.
- 3) Le soutien aux activités des ONG sera renforcé dans le cadre d'une coopération triangulaire JAPON – ONFP – ONG.
- 4) La collaboration entre le Projet et le projet «Formation en pays tiers» sera renforcée par l'envoi par la JICA de conférenciers Japonais.
- 5) L'Equipe du Projet définira ses activités dans le cadre d'un plan d'action annuel compte tenu des résultats de l'atelier «GCP ».



ANNEXE I

1) Envoi des experts japonais à long terme :

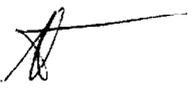
NOMS	DOMAINES	DUREE
Keigo OKATSU	Conseiller en Chef	25.Oct. 1999 – 24.Oct. 2001
Hikomasa UCHIDA	Coordinateur	25. Oct. 1999 – 24.Oct 2001
Akira AKIYAMA	Production de supports Educatifs	27.Mar. 2000 – 26. Mar. 2002
Hatsune HATANAKA	IEC en SR	27.Mar. 2000 – 26. Mar. 2002

2) Formation du personnel homologue tunisien au japon :

NOMS	DOMAINES	DUREE
Salah HARSI	SR des adolescents	29. Fév. 2000 – 8. Avr.2000
Bouchra SABBAH	SR des adolescents	29. Fév. 2000 – 8. Avr.2000

3) Fourniture en machines et équipements :

Année	Montant approximatif	Principaux articles
1999	230.015 DT (Y 20.472,00)	Vehicle, Scanner, Color proofing unit format, Multipurpose laminated, Image film setter, Digital printing posters, Computers, Printer, others.
2000	900.855 DT (Y 70.000,000)	Four color sheet offset machine format, Computers, Printer, Voltage stabilizer, Copy machine, Video Projectors, Slide projector, other.
Total	1.130.900 DT (Y 90.472,000)	




ANNEXE II

1/ PERSONNEL HOMOLOGUE DANS LES DOMAINES DE :

- 1 - L'impression : M Brahim BRADAI
- 2 - La production audiovisuelle : Madame Hayet JEDIDI
- 3 - L'éducation en santé de la reproduction
et / ou IEC : Dr Zied LAATIRI
: M Chokri BEN YAHYA
: M Mohsen HASSEN
: Madame Rebeh CHERIF
- 4 - Personnel dans d'autres domaines :
- Centre de Documentation : Madame Faouzia Hmila
- Centre International de Formation : M Fethi BEN MESSAOUD
: M Faouzi MOSBAH
- 5 - Coordination du projet : M Salah HARSI
: M Kamel JILANI

2/ PERSONNEL ADMINISTRATIF :

Secrétaires, employés de bureau, chauffeurs, agents de saisie, personnel dans d'autres domaines.

- Secrétaires** : Madame Aïda HATTOUR
: M Mohamed MAKHLOUF
- Chauffeur** : M Zouheir HAMRAOUI

② 3カ国（チュニジア・エジプト・モロッコ）のリプロダクティブ・ヘルス指標の比較

チュニジアは女性の成人識字率、合計特殊出生率、家族計画普及率、妊産婦死亡率といったリプロダクティブヘルスに関する指標に関して、モロッコやエジプトより優れていることがよくわかる。これらの実績が、チュニジアのリプロダクティブヘルス関係者の自信につながり、南南協力を推進していく時の根拠にもなっている。

	チュニジア	エジプト	モロッコ
人口(万人)	934	6598	2738
1人当りGNP(米ドル)	2110	1200	1260
出生時平均余命(歳)	70	67	67
乳児死亡率	25	51	57
5歳未満児死亡率	32	69	70
成人識字率(男)	76	64	58
成人識字率(女)	53	38	31
粗出生率	24.8	27.4	27.1
合計特殊出生率	2.5	3.4	3.1
家族計画普及率(%)	60	47	50
妊産婦死亡率	70	170	610

Source:

UNICEF 世界子供白書 2000 及び United Nations Population Division